



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社ミツウロコグループホールディングス 上場取引所 東
コード番号 8131 URL <https://www.mitsuuroko.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 田島 晃平
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートセクレタリー (氏名) 児島 和洋 TEL 03-3275-6300
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	73,628	9.9	753	△82.8	1,316	△73.3	1,083	△69.4
2024年3月期第1四半期	66,985	△4.8	4,381	190.0	4,932	79.5	3,546	69.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 851百万円 (△73.5%) 2024年3月期第1四半期 3,209百万円 (△28.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	18.46	—
2024年3月期第1四半期	59.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	178,660	98,318	55.0	1,674.25
2024年3月期	180,866	99,898	55.2	1,701.24

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 98,277百万円 2024年3月期 99,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	41.00	41.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	41.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	13.2	5,300	△57.0	5,800	△56.4	9,150	0.5	155.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は業績の季節性を勘案し、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	60,134,401株	2024年3月期	60,134,401株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,435,338株	2024年3月期	1,435,170株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	58,699,130株	2024年3月期1Q	59,470,275株

(注) 期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式(2024年3月期4Q 520,300株、2025年3月期1Q 520,300株)が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2024年3月期1Q 567,900株、2025年3月期1Q 520,300株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(株主資本等関係)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(収益認識関係)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、雇用・所得環境が改善方向にあり、個人消費についても物価上昇の影響がありつつも回復の傾向が見られており、インバウンド需要の拡大等を背景に、緩やかな景気回復傾向にあります。一方、中東情勢の悪化など不安定な国際情勢、円安が続く為替相場、物価上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は急速に変化しており、国内エネルギー市場においては、脱炭素化に向けた世界的な動きが加速する中ウクライナ侵攻によりエネルギー情勢は一変し、電力需給のひっ迫やエネルギー価格の高騰が生じる等きわめて緊迫した事態に直面しました。脱炭素への取り組みとエネルギーの安定供給の両立が不可欠となっております。

このような状況下、エネルギー事業者は環境適合、安定供給、経済効率の観点から、サステナブルな社会に向けた低炭素化・脱炭素化、安全・安心な社会に向けたレジリエンス強化、安定供給継続・事業継続に向けた経営基盤の強化等を高度かつ迅速に進めることが必要と考えております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの主なトピックスとしましては、電力事業のミツウロコグリーンエネルギー株式会社において、更なる営業拡大を目的として2024年6月に北海道支店を開設しました。その他事業では、2024年4月より新規事業となる「スマート農業ハウス」により100%国産スペシャリティコーヒー豆の栽培を、群馬県藤岡市において株式会社ミツウロコテックと当社「ゆたかなくらし企画室」との共同で開始しました。

さらに当社は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資のために採用している指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」及び「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index」の構成銘柄に初めて選定されました。当社グループの企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けて、引き続き活動に取り組んでまいります。

グループ全体の業務効率化としては、グループの事務センターでDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、受発注業務では入力業務の90%以上が自動化され、事務センター設立時と同一業務と比較し、一人当たり処理業務データ数は3倍程度、単位コストで50%超の削減を実現しております。

当第1四半期連結累計期間の業績としては、当社グループのコア事業であるエネルギー事業及び電力事業において、営業政策により売上高は増加した一方、人財や設備に対する投資費用の増加、さらに電力事業においては容量市場への拠出金の影響も加わり、両事業において増収減益となりました。一方で、飲料事業においては拡販政策と設備増強が原価高騰の影響を抑え業績を拡大し続けているほか、ウェルネス事業においてもコロナ禍を経て復調し、連結業績に寄与しております。以上の結果、売上高は前年同期比9.9%増の736億28百万円、営業利益は前年同期比82.8%減の7億53百万円、経常利益は前年同期比73.3%減の13億16百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比69.4%減の10億83百万円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間の売上高は過去最高を更新しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（エネルギー事業）

LPガス事業においては、家庭用・業務用ともにLPG販売数量が堅調に推移しました。家庭用LPG販売数量においては、積極的な営業活動による顧客数増加も寄与して前年同期比103%と伸長しました。宿泊施設・飲食店をはじめとする業務用LPG販売数量におきましても、前年同期比102%と伸長しております。事業全体としては、LPG販売数量の増加および販売単価の改善が寄与し、売上総利益は前年同期比105%となりました。平均気温の上昇や社会全体の脱炭素化への意識の高まりなどLPガス事業に求められる環境は変化しておりますが、地域社会への貢献とお客様へのLPガス安定供給を最優先に、引き続きサービス品質の向上に取り組んでまいります。

石油事業においては、節約志向と気温上昇の影響で灯油販売数量が減少する中、灯油以外の燃料油販売を強化することにより、販売数量合計は前年同期比101%となりました。また、2024年4月以降の物流費、タンク経費上昇分の価格転嫁を確実に行えた事、関東エリアにおける新たな顧客獲得展開等により、売上総利益は前年同期比105%となりました。

直営ガソリンスタンド事業においては、SNSを利用した顧客獲得戦略により、燃料油の販売数量は前年同期比112%と伸長した一方、全国的に燃料油の販売数量及びマージンが低迷する環境下で事業全体の売上総利益は前年同期比98%となりました。

住宅機器販売事業においては、高付加価値の給湯器や高機能空気清浄機などの機能重視商材の販売が好調であり、電気ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器（ハイブリッド給湯器）の販売数量は前年同期比205%となりましたが、事業全体としては前年の給湯器納期遅延が解消された後の反動減に伴い、売上総利益は前年同期比95%となりました。

以上の結果、エネルギー事業全体における売上高は前年同期比9.6%増の331億32百万円となりましたが、ベースアップを主とした人財投資費用、LPガス事業における容器の入れ替えやLPガス業務効率化ソリューション「SmartOWL®」への先行投資費用等による販管費の増加により、営業損失は2億86百万円（前年同期は63百万円の営業損失）となりました。

（電力事業）

小売電気事業においては、資源価格の上昇の影響が一時的に弱まり、徐々に資源価格が下落傾向に向かっており、電源原価は落ち着きを取り戻してきております。燃料費調整制度による、販売価格への燃料費調整については一定のタイムラグがあり、燃料費調整後の販売価格と仕入価格との値差が当期は前期に比較して小さかったことに加えて、オフィス集約に伴う一過性の費用増やベースアップ、2024年度より発生した容量拠出金の負担により、前年同期比で収益は減少しております。

以上の結果、売上高は329億41百万円（前年同期比11.9%増）となり、営業利益は9億4百万円（前年同期比79.5%減）となりました。

引き続き、新規顧客の獲得による顧客数の増加を促進し、販売電力量の増加による規模拡大に取り組んでいきます。

当事業では、従来通り電源調達量に応じた電力供給の実施、また電力卸売市場からの調達依存率の低減、電源調達先の分散化を進展させることで原価変動の影響を抑え安定した収益を計上できるよう取り組んでおります。

なお、経済産業省による「電気・ガス価格激変緩和対策事業」への参画に伴い、2023年10月～2024年5月使用分（2023年11月～2024年6月検針分）までの電気・ガス料金において、国が定める値引き単価により、各使用量に応じた値引きを実施してまいりました。また、当夏では酷暑、暑い夏を乗り切るための緊急支援「酷暑乗り切り緊急支援」として、2024年8月～10月使用分（2024年9月～2024年11月検針分）の3か月について、電気・ガス料金補助を行ってまいります。

前期より運用を開始している系統用蓄電池を活用し、新たに「需給調整市場」に参入しております。当社グループが得意とするデマンドレスポンスサービスの実施とともに、電力システムの安定化を図り、カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギー発電設備の導入拡大により一層取り組むことで、再生可能エネルギー導入拡大における需給バランスの調整や、電気代の負担軽減に繋がる節電・省エネに貢献してまいります。

（フーズ事業）

飲料水事業では、生産設備の拡充、営業展開の強化、特徴ある新製品の投入を行い、人件費等の製造原価上昇の影響を低減させ、前年度に引き続き業績が大きく拡大しております。ミネラルウォーターについては、株式会社ミツウロコビバレッジによる販売数量が前年比104%と増加しました。国内需要の伸びを背景に、大手クライアントへのマーケティングを強化した事に加え、前年度に設備を更新した庵原工場（静岡県）の製造能力が拡大した結果です。清涼飲料水の分野においては、独自開発した国産大麦を100%使用し、食品添加物の一つである乳化剤不使用の「麦茶」が、安全意識の高い流通企業を中心に引き合いが強く、静岡茶葉100%使用「緑茶」と共に、売上増加に寄与しています。

フード事業では、株式会社ミツウロコプロビジョンズが展開するショップ事業において、前年度に引き続きインバウンドによるホテル需要が上伸しており、業績は堅調に推移しております。ベーカリー事業の新たな試みである「MGMG（モグモグ）ベーカリー」は、商品価格を全商品150円（税別）で統一した事で好評を博しており、今後も地域特性を分析しながら順次展開する計画です。

FCビジネスを展開する株式会社ミツウロコパートナーズの「元町珈琲」では、季節ごとの新メニュー投入に注力し、また新業態のビジネス開発にも取り組んでおり、積極的に成長モデルを模索しながら事業展開を図っております。

なお、カールスジュニアジャパン株式会社は2024年7月にバーガーレストラン事業を株式会社アレフに譲渡しており、今後両社の発展的な提携も視野に入れ、協議してまいります。

フーズ事業全体の業績といたしましては、飲料水事業の販売数量の拡大及び工場の一部設備増強による製造原価低減を主な要因として、売上高は前年同期比2.7%増の56億13百万円、営業利益は前年同期比80.4%増の3億52百万円となりました。

（リビング&ウェルネス事業）

不動産事業では、住宅を中心とした賃貸不動産が順調に稼働しており、売上高は前年同期比2.8%増となりました。2023年8月に取得した賃貸マンション「桜樹高山（世田谷区）」の稼働や、一部居室をリフォームし相場に鑑みた適切な賃料を設定した「コスモロード国分寺（国分寺市）」の高稼働が売上高向上に貢献しました。

当事業では、全ての物件について、住居者の居住性の向上並びに安全を最優先とした修繕・更新を実施していくことに加え、時代のニーズに合わせた設備投資を推進し、保有物件の価値向上を目指しております。また、再生可能エネルギー電力の利用や電動マイクロモビリティのシェアリングサービスポートの設置を推進し、CO2排出量削減を推進しております。ポートフォリオの最適構成を図りながら、新規収益物件の取得や開発にも積極的に取り組んでまいります。

ハマボールiasビルについては、4～6月のビル全体の入館者数及びテナント売上が前年同期比で同程度となっており、コロナ禍前の水準に向けゆるやかな回復基調となっております。引き続き認知度向上や来館者数増加に向けて、イベントやキャンペーンを企画・実施してまいります。

ウェルネス事業では、スパイアス、ハマボールともに入館者数・売上は順調に回復しており、前年同期比の売上はスパ110.1%、ハマボール104.5%となりました。5月は新型コロナウイルス5類移行後初の大型連休の影響もあり、グループによる施設利用が増加しました。

スパイアスにおいては、新規顧客開拓及び地域貢献を目的としたイベントである「横浜市民感謝デー」（6月1日～

3日)が、今年で第3回目の開催となりました。特に6月3日(月)限定で配信した「入館料半額クーポン」の反響は大きく、近隣地域のお客様のご利用促進に繋げております。

ハマボールでは、個人・団体予約が大きく回復し、4～6月の予約数は913組4,504名となり、予約に限定した売上は前年同期比125.3%と伸長しました。2022年より開始した健康ボウリング教室では、延べ135名の受講者がハマボール会員へ移行し、2024年度の会員総数517名のうち26.1%の比率となり、若年層会員の取り込みに寄与しております。さらに当教室では卒業生向けの初級講座や大会新設の準備をしており、会員全体の活性化と共に、生涯スポーツとしてステップアップしやすい環境を提供してまいります。

スポーツビジネスでは、スポーツスタジオ「EIGHT ANGLE (エイトアングル)」(自由が丘)において、人気プロによる完全マンツーマンのゴルフレッスンが好評を博し、売上は前年同期比115.4%となりました。さらに5月からはスタジオの稼働率向上のための新事業として小学生向けの「ビジョントレーニング」を開始しました。子供たちの日々の学習や運動をサポートし、暮らしに豊かさを加えることができるようなスタジオ運営を行ってまいります。

ウェルネスラボでは、前年に引き続き「ボウリングピンとサウナストーンから生まれるクラフトアート展」を開催しました。毎年大量に廃棄されてしまうボウリングピンを再利用する「Rain-Bowling Project」の一環として実施された本アート展では、JR横浜タワーにも協力いただき、横浜トリエンナーレの会期である6月9日まで展示を行いました。スパイアス・ハマボール内の展示では期間中延べ69,222名に観覧いただき、本活動の意義について広くPRいたしました。

リビング&ウェルネス事業全体としては、スパイアスの業績回復を主な要因として、売上高は前年同期比9.0%増の7億11百万円、営業利益は前年同期比87.8%増の1億4百万円となりました。

(海外事業)

当事業では主として、General Storage Company Pte. Ltd. 他6社がアジア地域においてレンタル収納事業を行っております。

優れたセルフストレージを表彰するSelf Storage Award Asia 2024では、当社関連子会社が運営する3拠点(The Store House Hong Kong、Lock+Store Malaysia、Lock+Store Singapore)において、サイトマネージャーオブザイヤーを受賞しました。また、シンガポールの新たなセルフストレージ拠点として、前期にリースホールドで取得した36 Kaki Bukit Placeの施設のセルフストレージ化工事を実施した他、香港のAp Lei Chauのセルフストレージ施設の拡張も行いました。引き続き更なる事業拡大を目指し、拠点の開発及び拡張を進めていく予定です。

当第1四半期連結累計期間においては円安の影響等により売上高は前年同期比15.0%増の7億23百万円となりましたが、昨年取得した物件や新規にリースした物件等に係る償却費の増加や人件費の増加等を背景に、営業利益は前年同期比55.0%減の34百万円となりました。

なお、当社と戦略的業務提携契約を締結しているSiamgas & Petrochemicals Public Company Limitedからの当第1四半期連結累計期間の受取配当金は、同社の減益等を背景に前年同期比17.7%減の2億6百万円となり、営業外収益に計上しております。

(その他事業)

ICT通信事業においては、賃貸アパートやマンション向けに展開している、全戸一括型インターネットマンションサービスである「ミツウロコnet」の導入が堅調に推移した結果、前年同期比116%の導入戸数実績となりました。不動産賃貸物件や学生寮、ホテルや高齢者住宅など、顧客の課題に寄り添い空室対策や物件価値向上に有効な設備として引き続き導入を推進してまいります。

情報システム開発・販売事業においては、LPガス販売管理システムである「COSMOSシリーズ」の販売が堅調に推移している他、LPガス配送業務の効率化を実現する「SmartOWL®配送効率化ソリューション」は、提供開始当初から、LPWAが設置されている消費者宅へのLPガス配送回数を約30%削減し続けており、現在約10万軒の消費者に対するLPガス配送業務の効率化が実現されています。また、LPガス配送に係る平均走行距離で試算した場合のCO2削減量は1回の配送当たり1.189kgが見込まれ、LPWA設置の普及とSmartOWL配送効率化®ソリューションの利用促進により、今後ますますのCO2削減効果が期待されております。

リース事業においては、脱炭素機器の普及促進による地球環境の保全を目的とした指定リース事業者に選定されております。この強みを活用し、サプライチェーン全体での脱炭素化を目指す中小企業に向けて、リース事業の面からサポートを行っております。

コンテンツ事業においては、テレビ番組や映画の共同制作、演劇公演の企画等を行っております。2024年4月から7月にかけては「この動画は再生できません」シリーズを中心とした映像配信の売上が順調に推移しており、さらに7月からは「発酵男子3」がTVKで放送開始しております。

その他事業全体としては、リース事業におけるグループ外部顧客売上の減少及び仕入原価の増加により、売上高は前年同期比12.1%減の5億7百万円、営業利益は前年同期比37.7%減の17百万円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)	比較増減
総資産（百万円）	180,866	178,660	△2,206
負債（百万円）	80,967	80,341	△626
純資産（百万円）	99,898	98,318	△1,580
自己資本（百万円）	99,861	98,277	△1,584
自己資本比率（%）	55.2	55.0	△0.2

（資産）

総資産は、前連結会計年度末と比較して22億6百万円減少の1,786億60百万円となりました。

主な増減要因としては、主として電力事業の売上増加に伴う現金及び預金の増加25億55百万円、売上金額の季節的変動や燃料調達価格上昇の一服等に伴う受取手形及び売掛金の減少32億86百万円及び流動資産その他の減少16億29百万円、株式の市場価格の下落に伴う投資有価証券の減少7億65百万円等によるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末と比較して6億26百万円減少の803億41百万円となりました。

主な増減要因としては、電力市場の容量市場への拠出金の増加や仕入金額の季節的変動や燃料調達価格上昇の一服等に伴う支払手形及び買掛金の増加72百万円及び流動負債その他の増加17億94百万円、税金支払い等による未払法人税等の減少14億81百万円、賞与支払い等による引当金の減少4億79百万円等によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して15億80百万円減少の983億18百万円となりました。

主な増減要因としては、利益剰余金の減少13億48百万円、投資有価証券の金額の減少に伴うその他有価証券評価差額金の減少8億9百万円、為替換算調整勘定の増加5億60百万円等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.2ポイント減少して55.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、今後の燃料価格や気温の動向等により不確定な要因もあることから、2024年5月9日の決算発表時に公表した数値を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,128	35,683
受取手形及び売掛金	31,064	27,778
商品及び製品	5,439	5,379
原材料及び貯蔵品	808	829
その他	11,320	9,691
貸倒引当金	△30	△35
流動資産合計	81,730	79,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,033	12,988
機械装置及び運搬具（純額）	3,869	3,957
土地	17,052	17,094
建設仮勘定	930	1,206
その他（純額）	8,044	8,205
有形固定資産合計	42,931	43,452
無形固定資産		
商標権	3,171	3,355
のれん	1,611	1,601
その他	4,771	4,827
無形固定資産合計	9,555	9,784
投資その他の資産		
投資有価証券	37,576	36,810
繰延税金資産	1,921	2,102
その他	7,396	7,428
貸倒引当金	△244	△245
投資その他の資産合計	46,649	46,096
固定資産合計	99,136	99,333
資産合計	180,866	178,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,312	24,385
短期借入金	4,423	4,391
1年内償還予定の社債	1,001	1,001
未払法人税等	2,075	593
引当金	1,006	527
その他	8,441	10,236
流動負債合計	41,261	41,134
固定負債		
社債	6,007	5,748
長期借入金	13,688	13,697
繰延税金負債	6,376	6,039
引当金	563	572
退職給付に係る負債	2,622	2,619
資産除去債務	3,230	3,270
その他	7,217	7,260
固定負債合計	39,706	39,206
負債合計	80,967	80,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	336	336
利益剰余金	80,999	79,651
自己株式	△1,621	△1,622
株主資本合計	86,792	85,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,874	10,064
繰延ヘッジ損益	△25	△13
為替換算調整勘定	2,220	2,780
退職給付に係る調整累計額	△0	1
その他の包括利益累計額合計	13,068	12,832
非支配株主持分	37	41
純資産合計	99,898	98,318
負債純資産合計	180,866	178,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	66,985	73,628
売上原価	54,476	64,115
売上総利益	12,508	9,513
販売費及び一般管理費	8,126	8,759
営業利益	4,381	753
営業外収益		
受取利息	16	26
受取配当金	468	443
持分法による投資利益	124	159
受取補償金	19	14
デリバティブ評価益	12	2
その他	81	96
営業外収益合計	722	743
営業外費用		
支払利息	81	94
支払手数料	64	62
その他	25	23
営業外費用合計	171	180
経常利益	4,932	1,316
特別利益		
固定資産売却益	1	6
固定資産受贈益	—	22
特別利益合計	1	29
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	22	43
店舗閉鎖損失	11	1
特別損失合計	33	45
税金等調整前四半期純利益	4,900	1,300
法人税、住民税及び事業税	1,466	412
法人税等調整額	△110	△199
法人税等合計	1,355	213
四半期純利益	3,544	1,087
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,546	1,083

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	3,544	1,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△855	△813
為替換算調整勘定	530	560
退職給付に係る調整額	0	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	15
その他の包括利益合計	△335	△235
四半期包括利益	3,209	851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,210	847
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期連結財務諸表等の作成基準第4条の第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより前期末の利益剰余金が325百万円、繰延税金資産が124百万円それぞれ増加し、繰延税金負債が200百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,115百万円	1,270百万円
のれんの償却額	14	18

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	2,224	37	2023年3月31日	2023年6月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月9日 取締役会	普通株式	2,431	41	2024年3月31日	2024年6月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	エネルギ ー事業	電力事業	フーズ 事業	リビング &ウエル ネス事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	30,217	29,445	5,463	652	629	66,408	577	66,985	—	66,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	216	—	2	—	256	97	354	△354	—
計	30,255	29,661	5,463	654	629	66,664	674	67,339	△354	66,985
セグメント利益又は 損失 (△)	△63	4,407	195	55	76	4,671	27	4,699	△317	4,381

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△317百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△313百万円及びその他調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	エネルギ ー事業	電力事業	フーズ 事業	リビング &ウエル ネス事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	33,132	32,941	5,613	711	723	73,121	507	73,628	—	73,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	178	0	2	—	215	96	311	△311	—
計	33,167	33,119	5,613	713	723	73,336	603	73,940	△311	73,628
セグメント利益又は 損失 (△)	△286	904	352	104	34	1,110	17	1,127	△374	753

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△374百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△365百万円及びその他調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

売上収益の分解

顧客との契約から認識した収益を分解した情報は、次のとおりであります。

I 前第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計
	エネルギー 事業	電力事業 (注) 3	フーズ 事業	リビング &ウエル ネス事業	海外事業	計		
ガス	11,776	—	—	—	—	11,776	—	11,776
石油	15,528	—	—	—	—	15,528	—	15,528
電気	—	29,004	—	—	—	29,004	—	29,004
都市ガス	25	441	—	—	—	466	—	466
その他	2,887	—	5,463	153	—	8,504	298	8,802
顧客との契約から認識した収益	30,217	29,445	5,463	153	—	65,279	298	65,578
その他の源泉から認識した収益 (注) 4	—	—	—	498	629	1,128	279	1,407
外部顧客への売上高	30,217	29,445	5,463	652	629	66,408	577	66,985

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。
2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。
3. 「電力事業」における顧客との契約から認識した収益には、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により受領する補助金3,132百万円が含まれております。
4. その他の源泉から認識した収益には、不動産賃貸収入、リース料収入、レンタル収納事業収入等が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日至2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計
	エネルギー 事業	電力事業 (注) 3	フーズ 事業	リビング &ウエル ネス事業	海外事業	計		
ガス	13,709	—	—	—	—	13,709	—	13,709
石油	16,660	—	—	—	—	16,660	—	16,660
電気	—	32,506	—	—	—	32,506	—	32,506
都市ガス	32	434	—	—	—	466	—	466
その他	2,730	—	5,613	168	—	8,512	259	8,771
顧客との契約から認識した収益	33,132	32,941	5,613	168	—	71,855	259	72,114
その他の源泉から認識した収益 (注) 4	—	—	—	542	723	1,266	248	1,514
外部顧客への売上高	33,132	32,941	5,613	711	723	73,121	507	73,628

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。
2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。
3. 「電力事業」における顧客との契約から認識した収益には、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により受領する補助金1,694百万円が含まれております。
4. その他の源泉から認識した収益には、不動産賃貸収入、リース料収入、レンタル収納事業収入等が含まれております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	59円64銭	18円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,546	1,083
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	3,546	1,083
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,470	58,699

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上、㈱日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間567,900株、当第1四半期連結累計期間520,300株)。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社ミツウロコグループホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

米 山

英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

今 井

仁 子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングス及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。